

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2010年10月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2010年10月29日

業況DIは足踏み、先行き懸念は一層強まる

<結果のポイント>

- ◇10月の全産業合計の業況DIは▲40.5(前月比+0.3ポイント)と、前月(▲40.8)からほぼ横ばいで推移した。業況は、6月以降、持ち直しの動きに陰りが出ていたが、ここにきて停滞感が一層強まっている。特に、円高の長期化が、輸出や受注の減少、親企業の海外移転加速による仕事の減少、コストダウン要請など、企業経営に悪影響を及ぼしている。また、競争激化に伴う低価格での受注や、消費者の節約志向を意識した値下げ競争により、依然として収益確保は難しい状況が続いている。
- ◇業種別では、製造業は、円高により輸出が鈍化する中、受注・生産が減少傾向にあり、厳しい状況。また、夏季の天候不順により野菜の仕入価格が高騰した影響等から、サービス業は悪化、他の3業種も低水準で推移している。
- ◇項目別にみても、採算DI、資金繰りDIが2カ月連続で悪化した。また、これまで回復傾向にあった、製造業の従業員DIが悪化するなど、景気の停滞感が拡大している。
- ◇先行きについては、▲40.6(前月比▲1.6ポイント)と、3カ月連続でマイナス幅が拡大した。特に、製造業は、受注競争の激化、エコカー補助金終了による自動車生産・販売の落ち込みなどから、大幅に悪化する見通し。加えて、円高の長期化による企業収益の悪化や消費意欲の減退、最低賃金の大幅な引上げなどが懸念材料になっており、年末にかけて、倒産の増加や景気の腰折れが憂慮される。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2010年10月18日～22日

○調査対象 全国の408商工会議所が2678業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業:394 製造業:637 卸売業:244 小売業:747 サービス業:656

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および業界として直面する問題等
※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算: (好転) - (悪化) 売上: (増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iのマイナス幅は、製造業と卸売業はマイナス幅が若干縮小したものの、建設業と小売業はほぼ横ばい、サービス業は拡大した。

「円高による仕入価格の動向および企業収益の状況」については、仕入価格の低下による企業収益の恩恵を受けているとする回答はわずか1%にとどまっている。

また、資金繰りが厳しくなっている（見通し含む）企業からは、「今年度下期における、さらなる受注・売上の減少」を悪化の主要因とする回答が7割近くに達した。

「年末にむけた雇用の見通し」については、「給与や人員の一部削減を行う予定」との回答が3割近くあった。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値(最近6カ月の傾向) ↑ マイナス幅縮小傾向 ↓ マイナス幅拡大傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	↓	⇔	⇔	⇔

- ・「公共・民間工事とも減少し、少ない受注を巡って価格競争が激化」（一般土木建築工事業）
- ・「本年度上期で公共工事の発注は8割強が終了し、年末に向けて仕事量の減少が心配」（一般土木建築工事業）
- ・「受注単価、販売価格とも低迷し、業況改善の兆しは感じられない」（電気工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↓	⇔	↓	⇔	⇔

- ・「円高の影響で親会社の収益が減少しており、下請けである当社へのコストダウン要請が来るのはほぼ確実」（ブリキ缶等製品製造業）
- ・「円高の影響で北米向けの輸出が減少」（建設・鉱山機械製造業）
- ・「最低賃金が13円も上がり、採算が悪化」（水産食料品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↑	↑	⇔	⇔	⇔

- ・「花の仕入価格が上昇しているが、売上高を確保するため販売価格に転嫁できず、業況の改善に結びつかない」（農畜産・水産物卸売業）
- ・「円高により、果物の輸出が伸び悩んでいる」（農畜産・水産物卸売業）
- ・「野菜の価格が高止まりしているが、気候が安定してきたこともあり、売上は持ち直している」（食料・飲料卸売業）

【小売業】

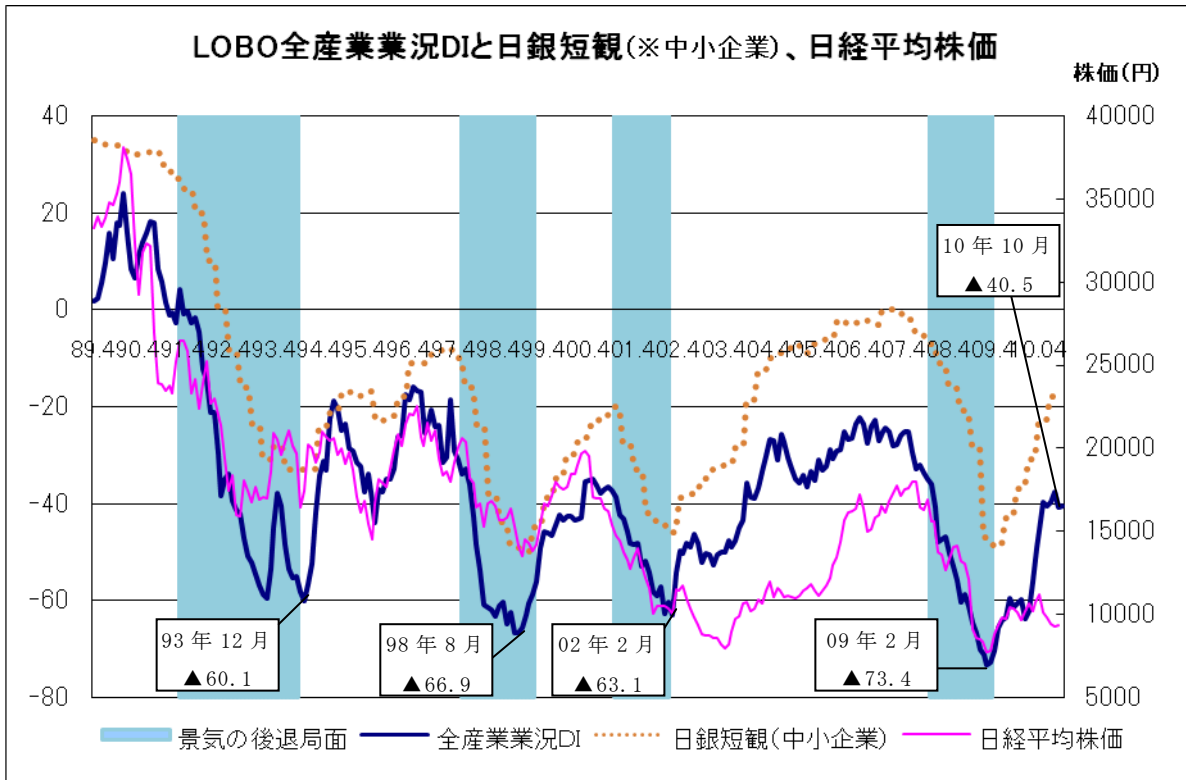
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↑	⇔	↓	↑	⇔

- ・「12月からエコポイントの付与が半減されるため、駆け込み需要が発生し、一時的に売上が増加」（機械器具小売業）
- ・「気温が下がり、秋物衣料の売上に動きが見られる」（百貨店）
- ・「仕入価格が低下しておらず、円高のメリットが全く感じられない」（商店街）

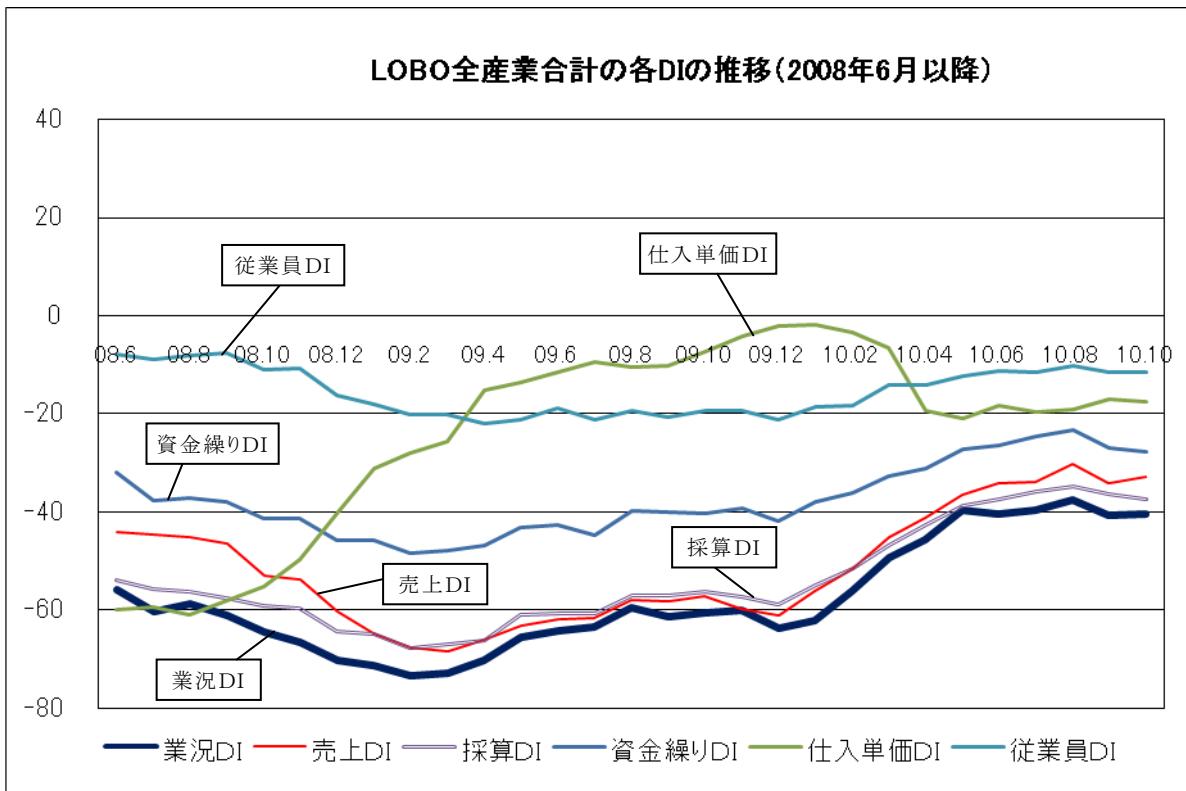
【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↓	↓	↓	↓	↓

- ・「円高による製造業各社の売上減や海外進出の影響で、輸送需要が減退」（運送業）
- ・「野菜類の仕入価格が高騰している一方、売上の減少を懸念して販売価格を値上げすることができず、採算が悪化」（その他の一般飲食店）
- ・「企業の経営環境が厳しくなる中、ソフトウェアに投資する余裕のない企業が増加し、売上が落ち込んでいる」（ソフトウェア業）



※短観(中小企業)：資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

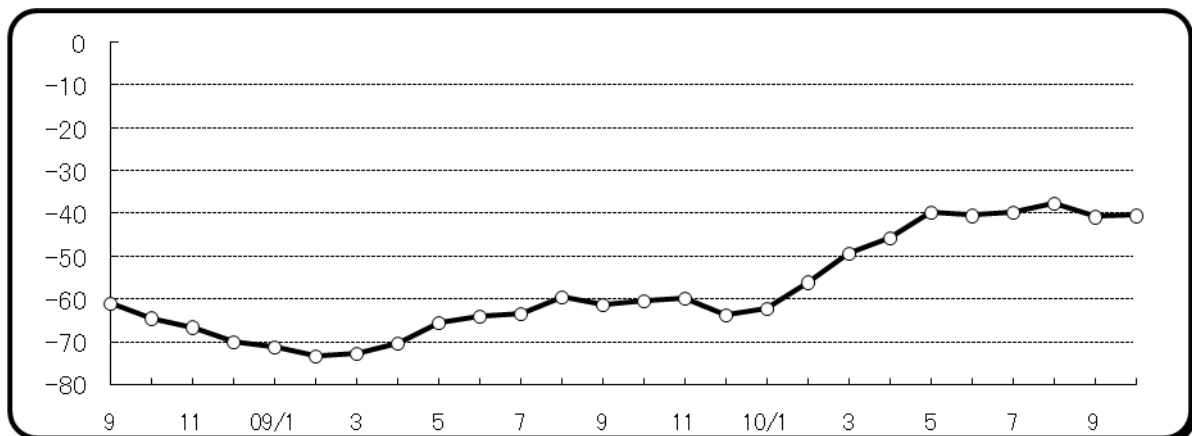
- 10月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲40.5（前月比+0.3ポイント）と、ほぼ横ばいで推移した。
- 産業別にみると、製造業と卸売業はマイナス幅が若干縮小したものの、建設業と小売業はほぼ横ばい、サービス業は拡大した。
- 向こう3カ月（11月～11年1月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲40.6と、前月（▲39.0）と比べ▲1.6ポイントとなり、3カ月連続でマイナス幅が拡大した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、卸売業、サービス業はマイナス幅が縮小、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は拡大した。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年						先行き見通し	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月～11年1月	
全産業	▲39.7	▲40.5	▲39.7	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6 (▲39.0/▲49.1)	
建設	▲55.3	▲58.1	▲58.0	▲56.1	▲54.4	▲54.4	▲50.9 (▲47.0/▲55.9)	
製造	▲25.4	▲25.1	▲20.6	▲20.0	▲26.0	▲23.3	▲40.2 (▲32.9/▲46.5)	
卸売	▲34.6	▲37.0	▲33.3	▲35.4	▲36.4	▲34.6	▲30.8 (▲35.0/▲51.4)	
小売	▲46.0	▲41.8	▲46.9	▲43.9	▲46.1	▲45.6	▲40.9 (▲41.1/▲52.7)	
サービス	▲39.5	▲45.1	▲41.6	▲38.8	▲42.9	▲46.7	▲37.8 (▲39.2/▲42.6)	

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI
 () 内左側(網かけ)は前月(9月)の先行き見通しDI
 () 内右側は昨年10月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

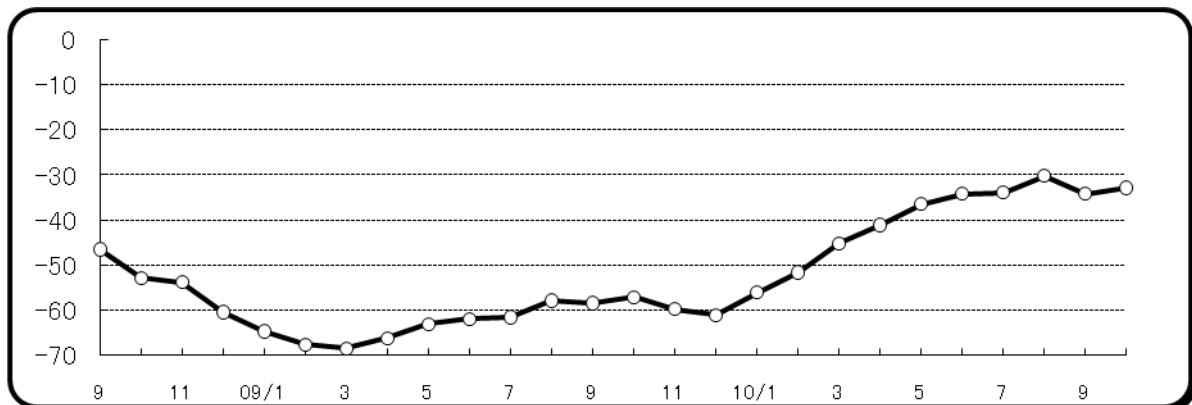
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲32.9（前月比+1.2ポイント）と、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業とサービス業はマイナス幅が拡大したものの、他の3業種は縮小した。
- 向こう3カ月（11月～11年1月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲33.5と、前月（▲32.5）と比べ▲1.0ポイントとなり、2カ月ぶりにマイナス幅が拡大した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、卸売業はマイナス幅が縮小、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は拡大した。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し
	5月						11月～11年1月
全産業	▲36.4	▲34.1	▲33.9	▲30.2	▲34.1	▲32.9	▲33.5 (▲32.5/▲43.3)
建設	▲51.1	▲47.7	▲51.3	▲47.7	▲47.7	▲46.3	▲44.0 (▲40.9/▲51.6)
製造	▲17.0	▲14.6	▲8.3	▲11.3	▲13.3	▲16.3	▲29.9 (▲25.6/▲35.6)
卸売	▲41.0	▲32.1	▲32.4	▲34.6	▲34.3	▲26.3	▲18.8 (▲28.2/▲37.8)
小売	▲46.9	▲40.5	▲45.4	▲35.4	▲42.2	▲36.5	▲35.4 (▲35.8/▲51.5)
サービス	▲33.2	▲38.8	▲36.2	▲31.7	▲37.3	▲40.5	▲34.3 (▲32.1/▲39.0)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（9月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年10月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

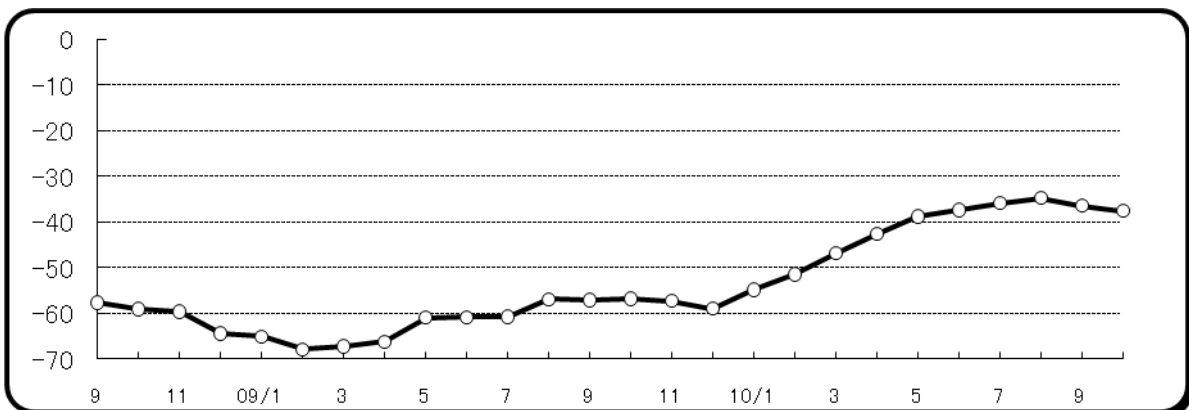
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲37.5（前月比-1.1ポイント）と、2カ月連続でマイナス幅が拡大した。産業別にみると、卸売業はマイナス幅が縮小、製造業、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は拡大した。
- 向こう3カ月（11月～11年1月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲36.5と、前月（▲35.3）と比べ▲1.2ポイントとなり、3カ月連続でマイナス幅が拡大した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、卸売業はマイナス幅が縮小、製造業、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は拡大した。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年						先行き見通し	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月～11年1月	
全産業	▲38.8	▲37.4	▲35.8	▲34.8	▲36.4	▲37.5	▲36.5 (▲35.3/▲45.8)	
建設	▲52.3	▲52.1	▲51.3	▲53.0	▲48.9	▲51.9	▲45.6 (▲40.9/▲50.2)	
製造	▲26.4	▲27.1	▲24.4	▲23.1	▲24.7	▲24.7	▲36.3 (▲35.8/▲43.4)	
卸売	▲34.3	▲35.8	▲26.5	▲32.3	▲30.1	▲26.3	▲21.8 (▲25.2/▲41.3)	
小売	▲45.4	▲35.0	▲37.0	▲35.3	▲37.4	▲37.9	▲34.7 (▲34.4/▲48.2)	
サービス	▲37.4	▲42.0	▲39.4	▲36.0	▲41.5	▲46.1	▲38.8 (▲36.0/▲44.4)	

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（9月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年10月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I (前年同月比) の推移

	10年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11月～11年1月
全産業	▲27.1	▲26.4	▲24.6	▲23.2	▲26.8	▲27.8	▲29.3 (▲28.4/▲37.5)
建設	▲39.4	▲39.1	▲38.8	▲35.9	▲41.2	▲40.3	▲39.2 (▲39.3/▲44.4)
製造	▲23.3	▲22.8	▲19.0	▲16.3	▲18.2	▲22.6	▲31.8 (▲27.1/▲42.0)
卸売	▲21.1	▲19.7	▲14.8	▲13.8	▲22.4	▲17.5	▲19.0 (▲16.4/▲38.3)
小売	▲28.5	▲24.1	▲21.3	▲23.1	▲27.5	▲28.9	▲26.1 (▲24.9/▲33.7)
サービス	▲24.1	▲27.2	▲28.1	▲25.9	▲26.8	▲28.2	▲27.7 (▲31.0/▲32.2)

$$D I = (\text{好転の回答割合}) - (\text{悪化の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲27.8となり、マイナス幅は2カ月連続で拡大した。産業別にみると、卸売業はマイナス幅が縮小、建設業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、マイナス幅はほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、サービス業はマイナス幅が縮小、建設業はほぼ横ばいとなる見込みであるものの、他の3業種は拡大、特に製造業は大幅に悪化する見通し。

仕入単価D I (前年同月比) の推移

	10年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11月～11年1月
全産業	▲20.9	▲18.3	▲19.7	▲19.1	▲17.2	▲17.6	▲14.7 (▲13.9/▲9.2)
建設	▲31.2	▲32.9	▲27.2	▲26.6	▲21.3	▲21.1	▲19.0 (▲19.0/▲14.2)
製造	▲25.9	▲26.1	▲26.8	▲24.6	▲22.6	▲21.2	▲21.2 (▲21.3/▲13.8)
卸売	▲17.3	▲10.3	▲14.0	▲14.6	▲21.7	▲16.5	▲6.8 (▲9.1/▲2.8)
小売	▲10.0	▲6.0	▲9.3	▲10.2	▲7.3	▲4.7	▲5.5 (▲4.2/▲2.1)
サービス	▲22.8	▲18.3	▲21.1	▲19.8	▲18.1	▲27.0	▲18.8 (▲15.9/▲11.8)

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲17.6と、ほぼ横ばいで推移した。産業別にみると、製造業、卸売業、小売業はマイナス幅が縮小したものの、建設業はほぼ横ばい、サービス業は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月からほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、卸売業は上昇感が弱まる見込みであるものの、建設業、製造業はほぼ横ばい、他の2業種は強まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11月～11年1月
全産業	▲12.4	▲11.2	▲11.5	▲10.1	▲11.5	▲11.6	▲11.3 (▲10.6/▲15.6)
建設	▲23.3	▲24.3	▲28.4	▲25.5	▲25.2	▲22.5	▲20.8 (▲22.2/▲22.8)
製造	▲15.5	▲11.5	▲9.1	▲9.9	▲9.2	▲12.8	▲13.9 (▲11.1/▲24.2)
卸売	▲12.8	▲14.7	▲14.8	▲9.3	▲13.4	▲12.0	▲14.4 (▲13.3/▲16.9)
小売	▲9.2	▲5.2	▲5.3	▲5.5	▲7.3	▲5.7	▲5.7 (▲5.2/▲10.8)
サービス	▲5.6	▲8.0	▲8.4	▲5.8	▲8.4	▲10.1	▲7.8 (▲6.9/▲7.2)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲11.6と、ほぼ横ばいで推移した。産業別にみると、建設業、卸売業、小売業は過剰感が弱まったものの、他の2業種は過剰感が強まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、過剰感はほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、建設業は過剰感が弱まる見通しであるものの、小売業、サービス業はほぼ横ばい、他の2業種は過剰感が強まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側(網かけ)は前月(9月)の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年10月の先行き見通しD I

【2010年10月の景気キーワード】

○円高の悪影響

製造業を中心に、円高の長期化によって輸出や受注が減少するなど、企業経営に悪影響が及んでいるとの声が多い。

- ・「円高が続いている影響で、欧米へのティーポットの輸出が対前年比で4割に激減」(奥州・鉄素形材製造業)
- ・「このまま円高が続けば、取引先の海外移転の動きが加速し、経営に重大な影響が及ぶ見通し」(東京・ブリキ缶等製品製造業)
- ・「円高の影響で、外国旅行客の消費や宿泊が減少」(小田原箱根・旅館)

○厳しい雇用情勢

円高の長期化など先行き不透明感が強まっていることから、従業員の一部削減や新規採用の抑制など、厳しい雇用情勢を訴える声が多い。

- ・「円高の影響で、年末にかけて受注の減少が予想されるため、従業員の一時帰休を検討せざるを得ない状況」(館山・金属加工機械製造業)
- ・「年末、年度末の仕事は確保できているが、先行き不透明感が強く、雇用や設備投資の拡大には慎重にならざるを得ない」(帯広・農業用機械製造業)
- ・「競合店との競争が激しく、採算が悪化しており、従業員の一部削減を検討している」(小牧・その他の小売業)

○消費マインドのさらなる冷え込み

景気の低迷に伴う先行き不安から、消費者心理が悪化、収益に悪影響が及んでいるとの声が多い。

- ・「消費者心理が冷え込んでおり、食品関連の売上高および収益の確保が厳しい」(静岡・各種商品卸売業)
- ・「円高・株安の影響で、消費の低迷に拍車がかかっている」(豊橋・百貨店)
- ・「忘年会プランやおせち料理の販売を開始しているが、低価格商品を購入する傾向が鮮明になっている」(札幌・旅館)

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
10年5月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	根強い消費者の低価格志向	受注・売上に回復の兆し
6月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	価格競争の激化	受注・売上に持ち直しの動き
7月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念
8月	急激な円高の悪影響	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念
9月	円高の悪影響	限定的な猛暑効果	エコカー補助金終了による需要減退
10月	円高の悪影響	厳しい雇用情勢	消費マインドのさらなる冷え込み

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の()内は、(地名・業種)を示す。

【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、関東、東海、中国、九州でマイナス幅が拡大、北陸信越はほぼ横ばいとなったものの、他の4地域は縮小した。
- 業況が大幅に悪化した九州は、公共工事における受注の減少や、消費者の購買意欲がさらに冷え込んでいることにより、特に、卸売業の業績が不振であったことが影響しているとみられる。一方、業況が大幅に改善した北海道は、観光客が増加し、宿泊や飲食店での消費が堅調だったことが影響しているとみられる。
- ブロック別の向こう3カ月（11月～11年1月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、北海道でマイナス幅が縮小、北陸信越、東海、四国でほぼ横ばいとなったものの、他の5地域では拡大した。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し
	5月						11月～11年1月
全 国	▲39.7	▲40.5	▲39.7	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6 (▲39.0/▲49.1)
北 海 道	▲38.1	▲45.2	▲37.5	▲38.4	▲45.8	▲37.6	▲32.9 (▲35.8/▲37.8)
東 北	▲39.4	▲30.0	▲34.9	▲31.8	▲42.5	▲35.7	▲42.5 (▲40.2/▲50.4)
北陸信越	▲43.6	▲42.3	▲41.7	▲35.4	▲39.0	▲38.5	▲37.2 (▲37.9/▲53.5)
関 東	▲32.1	▲33.8	▲33.2	▲34.4	▲36.6	▲37.9	▲40.4 (▲38.6/▲47.2)
東 海	▲42.8	▲41.5	▲38.3	▲38.3	▲36.5	▲40.7	▲39.6 (▲39.7/▲45.7)
近 畿	▲41.4	▲41.5	▲36.2	▲42.1	▲41.8	▲39.7	▲40.2 (▲37.3/▲57.0)
中 国	▲49.1	▲50.5	▲48.9	▲35.8	▲46.5	▲47.8	▲50.0 (▲45.5/▲54.2)
四 国	▲33.3	▲41.1	▲41.4	▲40.3	▲42.1	▲35.0	▲32.5 (▲32.5/▲35.9)
九 州	▲49.7	▲51.4	▲58.9	▲46.8	▲47.3	▲55.3	▲49.7 (▲44.6/▲54.5)

※ 「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

() 内左側（網かけ）は前月（9月）の先行き見通しD I

() 内右側は昨年10月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 足元の業況が依然として悪く、定時操業するのが精一杯という状況（一般産業用機械・装置製造業） ・ 円高により価格の安い輸入食料品が増加し、地元製品の販売に悪影響が出ている（水産食料品製造業） ・ エコカー補助金終了後、新車の販売台数が大幅に減少（自動車整備業）
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高の影響で、輸出時に為替差損が発生し、採算が悪化（鉄素形材製造業） ・ 住宅建設に回復の兆しが出ており、売上が増加しているが、長くは続かない見通し（製材業、木製品製造業） ・ 野菜の高騰や秋物衣料の販売不振など、猛暑が長引いたことによる悪影響が出ている（総合スーパー）
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅エコポイント制度の延長により、リフォーム工事の増加が期待できる（建築工事業） ・ 中国向けを中心に輸出が増加しているが、外交問題の影響で、中国市場での活動に影響が出るのではないかと心配（その他の金属製品製造業） ・ 円高の影響で輸送需要が減少している一方、軽油価格は低下する兆しが見られず、経営状況は厳しい（運送業）
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車需要の減退を食い止めるため、メーカーが独自に補助金を出しているが、その分、コストダウンの形で下請け企業にしわ寄せが来ている（金属加工機械製造業） ・ 円高による仕入価格の低下を、原油、砂糖等の値上がり相殺している（パン・菓子製造業） ・ 尖閣諸島問題の影響で中国製品の輸出検査が厳しくなっており、納期に遅れが出ている（商店街）
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高の影響で、取引先の生産拠点の海外シフトが加速し、受注が減少することを懸念（一般産業用機械・装置製造業） ・ 円高により、価格の安い輸入商品が流入し、地元産商品の販売価格の低下を招いている（織物業） ・ 消費者の財布のひもは固く、高額品の購入意欲がみられない（その他の小売業）
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型案件を受注していた建設工事業者が倒産したが、下請け業者が多く、影響の拡大を懸念（一般土木建築工事業） ・ 受注の小口化が増え、売上の増加に結びつかない（製材業、木製品製造業） ・ 武富士破綻による消費への悪影響を懸念（総合スーパー）
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共・民間工事とも発注が少ないうえ、受注競争も激しく、収益確保は難しい（一般土木建築工事業） ・ 生産量は米国金融危機以前の8割程度と、横ばい状態（耐火物製造業） ・ 10月中旬になり、セーター類が売れ始めている一方、コートなど重衣料の売上は依然伸び悩んでいる（百貨店）
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事量の減少と受注競争の激化に歯止めがかからない状況（一般土木建築工事業） ・ 国内企業が設備投資に慎重になっており、受注獲得が一段と困難な状況（一般産業用機械・装置製造業） ・ 野菜の不作により、仕入価格が高止まりしている（その他の一般飲食店）
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後3カ月程度の売上は増加する見通しだが、経費抑制のために人員削減を考えなければならない状況は続いている（製材業、木製品製造業） ・ 円高により、取引先である発電プラントや製鉄機械会社等が海外での受注競争に敗れ、仕事不足に陥っている（産業用電気機械器具製造業） ・ 天候不順の影響で野菜の仕入価格が5倍以上に上昇し、採算が悪化（料亭）